
2020（令和2）年度
事業報告書

学校法人 文京学園

I 学園の概況及び組織に関する事項

1. 法人の名称

学校法人 文京学園

2. 事業所の所在地

東京都文京区向丘1丁目19番1号

3. 認可年月日

昭和26年3月7日

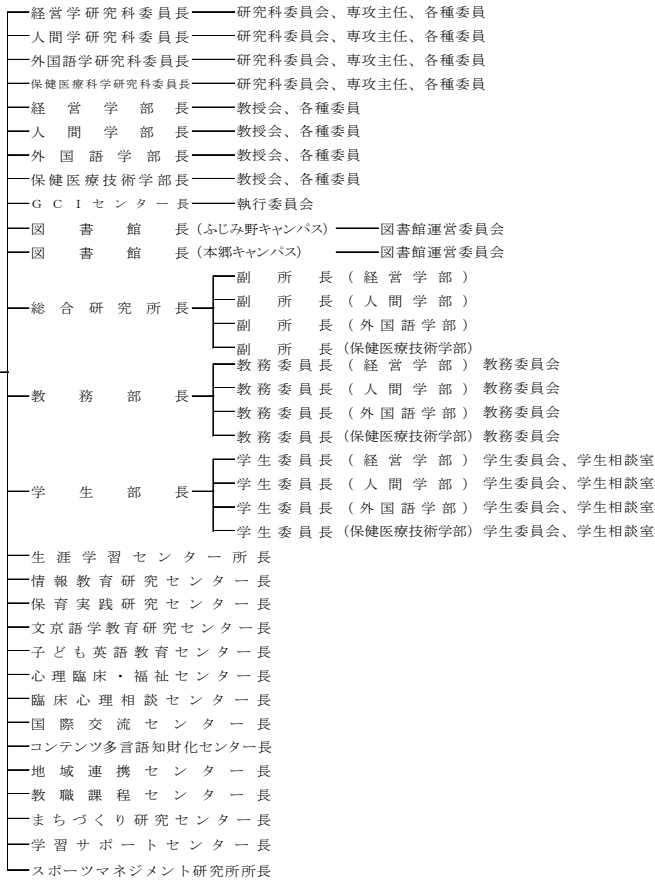
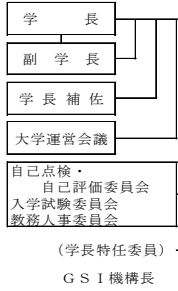
4. 沿革及び学園の組織

(1) 学園の沿革

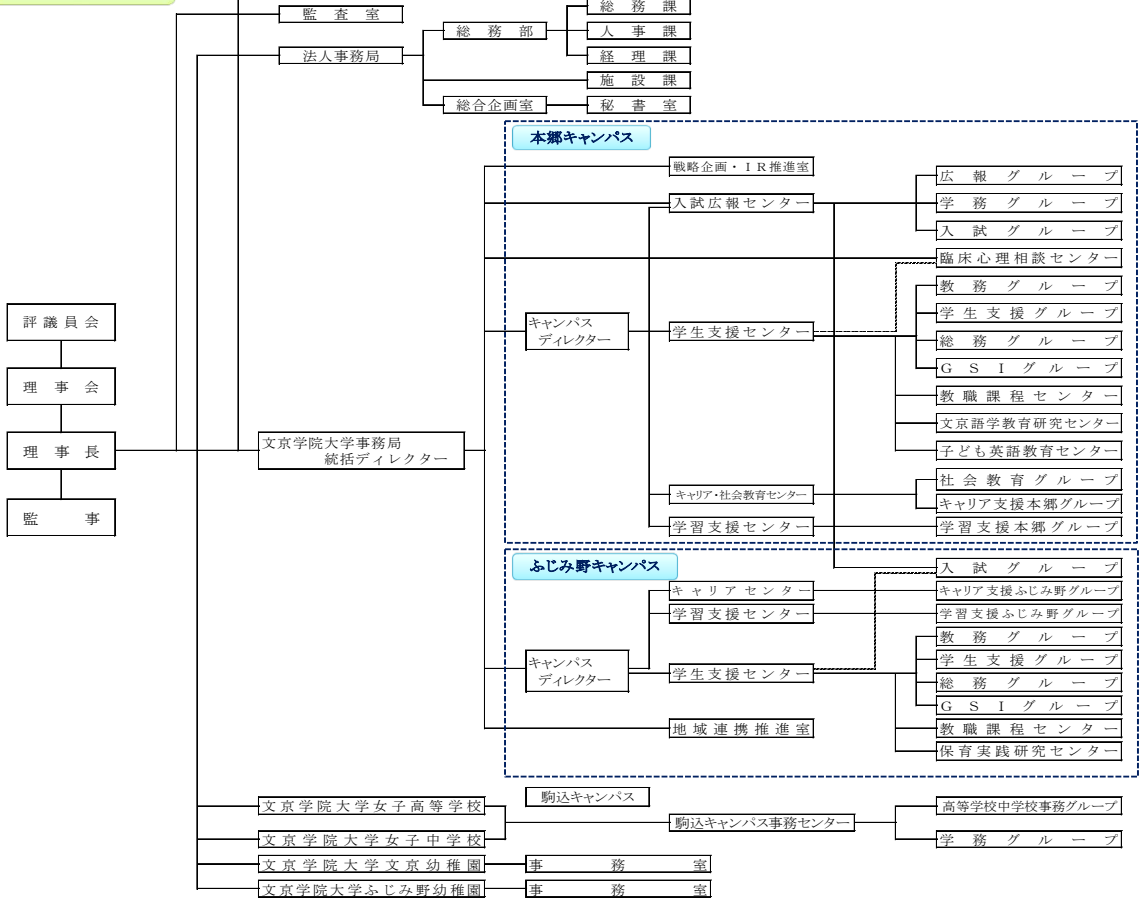
年 月	沿 革
大正13年 4月	島田依史子、島田裁縫伝習所を開く。
昭和 2年 2月	東京府知事認可を受け、本郷家政女学校と組織名称を変更。
昭和 6年12月	甲種実業学校（高等女学校と同じく専門学校入学資格をもつ）として十佳女子高等職業学校設置認可を文部大臣より受ける。
昭和10年 9月	本郷家政女学校を本郷商業家政女学校と校名変更、商科を増設する。
昭和22年 2月	本郷商業家政女学校を文京女学院と組織名称を変更。
昭和22年 4月	新学制により、文京学園中学部を開設。
昭和22年 6月	文部省より財団法人文京学園設置認可を受け、島田依史子理事長となる。
昭和23年 3月	文京学園女子高等学校（普通科・家庭科・商業科）の設立認可を受ける。
昭和26年 3月	財団法人文京学園を学校法人文京学園に改める。
昭和29年 4月	文京学園附属幼稚園開園。
昭和34年 4月	文京女学院医学技術者養成選科開校。
昭和39年 4月	文京女子短期大学開学。
昭和41年 4月	文京短大附属第一幼稚園開園。
平成 3年 4月	文京女子大学経営学部経営学科開学。
平成 9年 3月	文京短大附属文京幼稚園及び文京短大附属第一幼稚園は名称変更し、文京女子大学文京幼稚園及び文京女子大学ふじみ野幼稚園となる。
平成 9年 4月	文京女子大学人間学部人間学科及び大学院経営学研究科を開設。
平成11年 4月	文京女子大学大学院人間学研究科を開設。
平成13年 4月	文京女子大学外国語学部英語コミュニケーション学科を開設。
平成14年 4月	文京女子大学の名称を文京学院大学と変更し、同時に併設短期大学・高等学校・中学校・専門学校・幼稚園二園の名称をそれぞれ文京学院短期大学、文京学院大学女子高等学校、文京学院大学女子中学校、文京学院大学医学技術専門学校、文京学院大学文京幼稚園、文京学院大学ふじみ野幼稚園に変更する。
平成15年 4月	文京学院大学人間学部共生社会学科・保育学科・人間福祉学科・心理学科を開設。
平成17年 4月	文京学院大学大学院外国語学研究科を開設。
平成18年 4月	文京学院大学保健医療技術学部理学療法学科・作業療法学科・臨床検査学科を開設。
平成22年 4月	文京学院大学大学院保健医療科学研究科を開設。
平成26年 4月	文京学院大学保健医療技術学部看護学科を開設。

(2) 学園の組織

大学運営組織



学園事務組織



(3) 役員および評議員の概要

(1) 役員

理事9名・監事2名

役職	職名・担当職務	氏名	現職
理事	理事長	島田 昌和	文京学院大学教授
理事	大学担当	櫻井 隆	文京学院大学学長・文京学院大学教授
理事	大学教学担当	福井 勉	文京学院大学副学長・文京学院大学教授
理事	(外部)	橘川 武郎	国際大学大学院教授
理事	副理事長	竹内 秀和	学校法人文京学園法人事務局長
	法人事務局担当		
	財務担当		
理事	中学校高等学校担当	清水 直樹	文京学院大学女子高等学校校長
理事	大学担当	森岡 俊也	文京学院大学統括ディレクター
	本郷キャンパス大学		本郷キャンパスディレクター
	事務局担当		学校法人文京学園法人副事務局長
理事	ふじみ野キャンパス	森村 幸夫	文京学院大学ふじみ野キャンパスディレクター
	大学事務局担当		文京学院大学統括ディレクター代行
理事	(外部)	張 淑雲	株式会社千手 Soft 代表取締役
監事		木下 直人	サッポロビール株式会社
監事		佐藤 芳孝	

(令和3年3月31日現在)

(2) 評議員

評議員19名

氏名
櫻井 隆
島田 昌和
福井 勉
上村 佳世子
鈴木 豊
竹内 秀和
増田 まゆみ
高島 宏子
大石 理栄子
戸塚 順子
清水 直樹
森村 幸夫
松本 さちよ
杉谷 健郎
島田 燦子
塚本 隆史
佐野 栄二
橘川 武郎
煙山 力

(令和3年3月31日現在)

(4) 設置する学校の名称及び所在地

名 称	所 在 地
文京学院大学	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
大 学 院 経営学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学研究科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療科学研究科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
経営学部 経営コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 コミュニケーション社会学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科3～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 児童発達学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
人間学部 人間福祉学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(福祉ビジネスコース3～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
人間学部 心理学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
外国語学部 英語コミュニケーション学科	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
保健医療技術学部 理学療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
作業療法学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
臨床検査学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科2～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
看護学科	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196
(同学科2～4年次)	〒113-8668 東京都文京区向丘1丁目19番1号
文京学院大学女子高等学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学女子中学校	〒113-8667 東京都文京区本駒込6丁目18番3号
文京学院大学文京幼稚園	〒113-0023 東京都文京区向丘2丁目4番1号
文京学院大学ふじみ野幼稚園	〒356-8533 埼玉県ふじみ野市亀久保1196

(5) 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

名 称	入 学 定 員 (a)	収 容 定 員	学生生徒 現 員 数	令和2年度	入 学 応 募 者 数 (b)	応 募 倍 率 (b)/(a)
				入学者数 (編入生含)		
文京学院大学	名	名	名	名	名	倍
大 学 院 経営学研究科	30	60	35	14	33	1.10
大 学 院 人間学研究科	30	60	21	15	28	0.93
大 学 院 外国語学研究科	10	20	4	3	3	0.30
大 学 院 保健医療科学研究科	20	40	33	19	23	1.15
経営学部 経営コミュニケーション学科	260	1,040	1,087	272	1,909	7.34
人間学部 コミュニケーション社会学科	60	240	316	74	296	4.93
児童発達学科	130	520	485	120	332	2.55
人間福祉学科	110	440	341	111	297	2.70
心理学科	100	400	432	112	767	7.67
外国語学部 英語コミュニケーション学科	260	1,040	1,060	265	1,466	5.64
保健医療技術学部 理学療法学科	80	320	325	81	337	4.21
作業療法学科	40	160	150	44	134	3.35
臨床検査学科	80	320	331	88	477	5.96
看護学科	100	400	395	108	615	6.15
大 学 計	1,310	5,060	5,021	1,326	6,717	5.13
文京学院大学女子高等学校	325	975	598	178	247	0.76
文京学院大学女子中学校	150	450	303	94	533	3.55
文京学院大学文京幼稚園	60	180	188	65	130	2.17
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	360	234	76	81	0.81
合 計	1,945	7,025	6,344	1,739	7,708	3.96

(6) 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

[専任基準] (令和2年5月1日)

学部等	教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計 (前年比)	有期契約 教員
文京学院大学 経営学部	15	7	2	—	24(0)	(7)
人間学部	29	19	5	2	55(▲2)	(17)
外国語学部	16	13	1	—	30(+3)	(12)
保健医療技術学部	23	14	19	17	70(▲2)	(37)
経営学研究科	2	—	—	—	2(+1)	(2)
人間学研究科	0	(人間学部と兼担)			0(0)	(0)
外国語学研究科	(外国語学部と兼担)					
保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼担)					
合 計	83	47	31	20	181(0)	(75)

(2) 高等学校・中学校等、幼稚園教員

[専任基準] (令和2年5月1日)

設置校名	専任教諭	合 計 (前年比)	有期契約 教員
文京学院大学女子高等学校	37	37 (▲1)	(5)
文京学院大学女子中学校	21	21 (0)	(3)
文京学院大学文京幼稚園	15	15 (+1)	(7)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	21	21 (▲2)	(7)
合 計	94	94 (▲2)	(22)

(3) 職員

[専任基準] (令和2年5月1日)

設置校等	専任	常勤嘱託等	合 計 (前年比)	有期契約 職員
文京学院大学	125	6	131 (+1)	(31)
文京学院大学女子高等学校	9	1	10 (▲1)	(3)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)			
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1 (0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1 (0)	(0)
学校法人文京学園	25	2	27(0)	(5)
合 計	161	9	170(0)	(39)

II 学園事業の概要に関する事項

1. 2020（令和2）年度の概況

2020年度は、想像をはるかに超える新型コロナウイルスの感染拡大により世界中が翻弄された年でした。本学も園児・生徒・学生の学びや育ちの場が大きな制約を受ける苦しい一年となりました。特に2020年度入学生にとっては、希望して入学した大学のキャンパスにフリーに入構が出来ない、という誰もが想像しえなかった事態となってしまいました。感染状況は依然として予断を許しませんが、とにかく「教育を止めない」。そしてウィズコロナ・ポストコロナ環境を踏まえつつ、ありとあらゆる方法を用いて、より質の高い教育の提供を皆様にお届けする、という基本姿勢を貫いてまいります。

大学においても、2021年4月より原則、対面授業(含むハイフレックス型授業*)へ移行致します。

*大学での対面授業とオンラインによるライブ授業を組み合わせることで学生の様々な受講状況に対応する授業方法
そして、いわば2年分の資源を投入して様々な企画を実行してまいります。2020年度入学生(即ち新2年生)向けに実施した入学式もその一環でした。

島田昌和理事長は、年頭メッセージにて、まず、人類を取り巻く諸環境の激変に伴う諸問題～気候変動、資源問題、貧困・格差拡大、政治的・文化的背景に根ざした国家間・民族間の軋轢拡大、等々～は、実は人為的な原因によるものが多く、今を生きる我々が、その人間力で敢然とこれらの課題に立ち向かう必要性を改めて強調しています。

そして一方で、経済活動のあり方そのものを問う動き、例えば欧米では、株主価値最大化のための資本主義システムへの見直しの声が上がりに始めていること、そして我が国においても、渋沢栄一の唱える「合本主義」「論語」に基づく倫理的経営に注目が集まっていることにも言及しています。従来の尺度では対応できない前述諸問題への解決に対しては、このような、日本が過去から培ってきた倫理的な経営、「営利と非営利」の垣根のない経営が求められているのです。

本学は、本年2021年に大学創設30周年、そして2024年には学園創立100周年を迎えます。この節目にあたり、大学では「共育力」、すなわち、仲間とふれあい、わくわく悩むなかで共に育つ教育、を標榜しました。これは、正に渋沢栄一の目指した社会、ひいてはこれからの世界が目指すべき目標に合致したものと考え、前進してまいります。

厳しい2021年度の環境下においても、本学は新たな教育を展開しています。

大学・研究科においては、2021年4月より看護学研究科がスタートしました。

また中学校・高等学校については、大きな変革の一步、国際バカロレア（以下 IB）校との教育提携がいよいよ本格始動致します。

具体的には、2021年度中に本学校舎の一部(進学棟)に IB 校が移転、世界標準の教育を開始、本学と様々な相互交流を行っていくものです。この提携を活かして伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育を展開してまいります。IB 校の理念である、多様性への適合、実践力の向上、奉仕活動等の社会貢献、といった概念は本学が創立者の島田依史子先生以来ずっと培ってきた理念との共通点も多く、教育力の更なる向上に必ずつながるものと確信しています。

さて、2020年度も学園全体が一丸となって、ウィズコロナでのグローバル教育のあり方等様々な具体的教育を展開しました。主な取り組みとして、次の事項が挙げられます。

<大学・大学院>

- 6月 実習等一部科目について対面授業開始
- 7月 文部科学省との共同企画広報として「見て理解できるインフォグラフィックを活用した課題解決型社会貢献活動の展開」を実施。「文部科学省情報ひろば」企画展示室にて展示
- 8月 英国一般社団法人「アトランティックパシフィックジャパン」が主催する「海のグローバルリーダーシッププログラム2020」に大学学生、中高生徒合計30名が参加
- 9月 人間学部心理学科長野祐一郎准教授が株式会社コーセーと行った共同研究が、日本感性工学会大会で「優秀発表賞」受賞
- 9月 「ウズベキスタン留学生を励ます会」を開催
～琴・三味線・尺八の演奏会；コロナ禍での留学生に対する気持ちが前向きに変化するきっかけに～
- 11月 外国語学部学生4名が「日本学生経済ゼミナール関東部会」プレゼンテーション部門で「優秀賞」獲得
- 11月 「EHAGAKI PROJECT」開始
～本学教育プログラム「新・文明の旅」を通じて交流のあるブルガリア、ウズベキスタン、カザフスタンの大学生とオンラインではなく「EHAGAKI」で交流
- 12月 経営学部学生チームが「アカウンティングコンペティション」実証研究分「最優秀賞」と「学生最多得点賞」をダブル受賞
- 12月 渋沢研究会創立30周年記念 渋沢研究会・文京学院大学共催「『はじめての渋沢栄一』出版記念シンポジウム 渋沢栄一の新側面とは？」をオンライン開催
- 12月 ふじみ野市主催の文化振興イベント「アートフェスタふじみ野2020」オンライン開催に実行委員として参画
- 1月 人間学部学生が「文京まちあるき」MAP3種を制作。地域活性化ツールとして配布開始
- 2月 外国語学部新井准教授が社会言語科学会「徳川宗賢賞」優秀賞受賞
- 2月 保健医療技術学部学生・教職員とマレーシア国民大学学生とのオンライン交流
～「医療体制・社会・文化」につき相互発表、意見交換実施。同大学との交流会実施は3回目～
- 3月 本学経営学部学生が「電子化知的財産・社会基盤研究会」席上で「情報銀行」をテーマに発表

<中学高校>

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の中、3月に一斉休校の指示が出され、4月に緊急事態宣言が出されました。夏から秋にかけてやや落ち着きを見せたものの、年末から状況が急激に悪化したことを受けて2月に再び緊急事態宣言が出されました。当然のことながら中高では多くの教育活動が影響を受けましたが、「生徒の安全管理を徹底しながら学びを止めない」ことを目標に、以下の内容に取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

- 3月・4月以降のオンライン授業用に「Google G-Suite」の導入を最終決定して準備開始
- 4月・入学式・始業式・授業開始を延期、宿泊校外学習関連の行事は中止
 - ・5月からのオンライン授業に向けて「Classroom」の教員研修、教材準備、各家庭の通信状況の調査などICT環境の整備を進める
 - ・担任によるオンライン学活LHRで生徒状況を把握しながら学級作りを開始
- 5月・入学式、始業式、オリエンテーションをオンラインで実施、時間割通りオンライン授業を開始
- 6月・分散での時差登校を開始、第4週から全員での時差登校短縮授業開始

- 7月・国際塾や部活動など課外活動を段階的に再開
- 8月・夏期休業中の対応（部活動・進学講座の短時間実施、昼食不可）
 - ・夏の海外研修は中止（英国・米国・カナダ）
- 9月・時差登校での短縮授業を開始、中学の給食開始
 - ・第2週から通常通りの時間で登校授業開始
- 11月・学園祭、高校英語スピーチコンテスト実施
 - ・中3の関西修学旅行中止と代替行事実施
- 1月・時差登校での短縮授業を開始
- 2月・高校入試、中学入試は衛生管理を徹底しながら通常通り実施
 - ・高2の沖縄修学旅行中止と代替行事実施
- 3月・高校卒業式、中学卒業式は中高ホールで実施（保護者にライブ配信）

ICT教育への取り組み

- ・令和元年度より全教員にiPadを貸与し、生徒1人1台PCタブレット教育への準備を開始する。基本ツールとして「すらら」「ロイロノートスクール」を導入し、職員会議をペーパーレス化する。
- ・令和2年度から生徒1人1台iPad導入を年次進行で開始する（令和4年度に全学年配備完了予定）。
- ・新型コロナ感染拡大に伴う臨時休校に備えて、オンライン教育「Google G-suite」（Classroom・meet・formsなどの学習に必要なソフトパッケージ）の導入を決定。課題配信・提出を中心としてオンデマンド配信やリアルタイムでのオンライン授業などが可能となった。
- ・成果として「G-suite」を中心とするリモートでの双方向型指導法とICT活用技術が大幅に向上した。短縮授業期間中（50分→40分）の10分マイナスされた時間をどのように補うかについては、家庭学習の比重の増加とICTを活用しての効率的な授業運営技術が向上したことにより、ほぼ50分授業と変わらない授業進度と効果が得られたと考えている。

インターナショナルスクール教育提携への取り組み

令和3年度の敷地内誘致を見据えて、令和元年度にアオバジャパンインターナショナルスクール(AJIS)と教育提携を締結しました。令和2年度のコロナ禍の中で、オンラインを活用しながら以下のように取り組みました。次年度以降は中高分掌に「国際部」を新設し、その部署を中心にしてこの教育提携を一層推進していきます。

- 5月・両校関係者による定例会議を設定：オンライン会議で今後の方向性を確認
- 6月・交流内容の検討：学園祭、英語スピーチコンテスト、サイエンスフェア等の行事での交流
- 10月・生徒間交流開始：本校生徒会、国際交流委員会がAJIS生徒会とオンライン会議
- 11月・学園祭にAJIS教員、生徒、保護者が来校し本校生徒が案内
 - ・定期的にオンライン会議を実施（本校国際交流委員会×AJIS生徒会）
- 12月・AJIS生徒が実際に来校し、ダンスチームを結成（オンラインで交流）

探究活動・スポーツ活動への取り組み

○国際教育関連の取り組み

- 8月・Atlantic Pacific 主催「海のサマースクール」にオンライン参加（中3～高2）
- 10月・スポ学講座「ちがいが力に変わる場所～スポーツ界のLGBTアスリートの現状～」
- 11月・学園祭での探究活動発表
- 12月・ユネスコスクール全国大会出席
- 1月・国際交流委員会アメリカの学校とのオンライン交流
 - ・キャリア甲子園オンライン参加
- 3月・校内研究成果発表会オンラインで実施
 - ・SAGE JAPAN CUP オンライン参加

○科学教育の取り組み

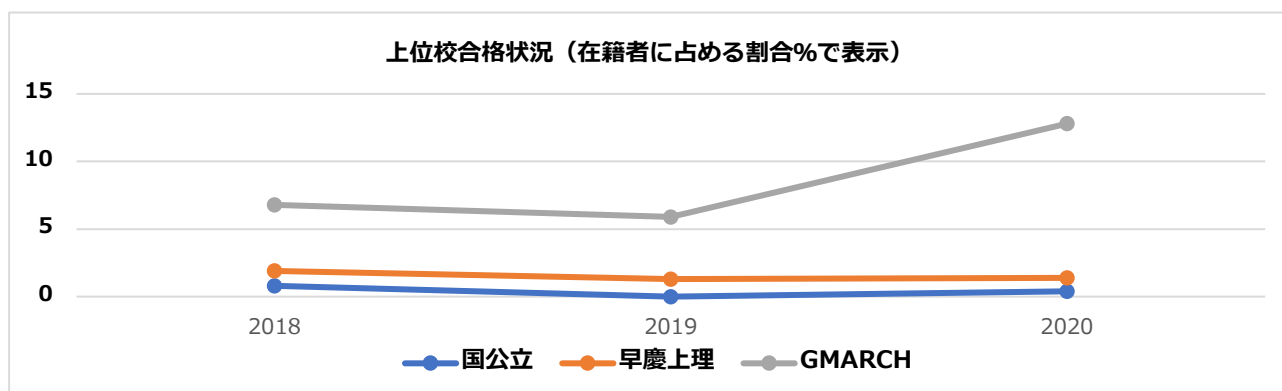
- 4月・タイ国プリンセス・チュラポーン・サイエンス・ハイスクール・ペッチャブリ (PCSHS-P) と4年間 (2020年～23年) のMOUに再調印 (2012年より継続中)
- 9月・マリンチャレンジプログラム2020へオンライン参加 (高2)
- 10月・第12回あつまれ!理系女子 東京大会へオンライン参加 (高1・高2)
本校、豊島岡女子学園高等学校、多摩科学技術高校による共同プロジェクト「女子生徒中心の科学系の交流会」企画名GiS (Girls in STEAM) を結成、3校共同で女子生徒による理系女子育成プロジェクトの運営開始
- 12月・東京都SSH指定校合同発表会へオンライン参加 (高2)
- 1月・PCSHS-P (タイ国の教育連携校) とのサイエンスフェアをオンライン開催
- 3月 関東近県SSH合同発表会へオンライン参加 (高2)

○スポーツ活動への取り組み (部活動の主要大会結果)

- ・高校バレーボール部
 - 11月 全日本高校選手権大会 (春の高校バレー) 東京都予選 優勝
 - 1月 全日本高校選手権大会 (春の高校バレー) 出場 (4年連続12回目)
- ・中学バレーボール部
 - 11月 東京都新人大会 ベスト8
- ・チアダンス部
 - 11月 関東ダンスドリル秋季大会高校の部ソングリーダー部門 第5位 (全国大会出場)
 - 関東ダンスドリル秋季大会中学の部ソングリーダー部門 第3位 (全国大会出場)
- ・カラーガード部
 - 8月 全国高等学校ダンスドリル選手権出場
- ・高校新体操部
 - 12月 東京都高体連 秋季新人大会 団体競技 5位入賞
- ・高校サッカー部
 - 8月 全日本高校女子サッカー選手権大会東京都予選 ベスト8
- ・中学サッカー部
 - 9月 全日本女子ユースU15選手権大会東京都予選 ベスト8

進学支援への取り組み

近年は大学入学者定員の厳格化、高大接続改革に伴う入試制度の変更などの影響で進学実績において苦戦を強いられてきました。しかし、これまでに蓄積してきた様々な教育一コース制、習熟別授業展開、低学年からの各自の志望の明確化などが奏功し、令和2年度は数値が上向いてきました。これは、コロナ禍の中で、各大学とも説明会等で十分な発信ができなかった部分を、進路支援部を中心に早期の情報収集や発信に努め、各担任が生徒毎の希望に沿った細やかな面談を続け、適宜課外論文講座、上位者対象の英語講座への参加を促す、といった諸々の指導の結果と考えられます。



- ・国公立、早慶上理については合格実数が限られるため、差異が認められるまでにはまだ至っていないが、国公立については理数コースを中心に受験者数は大幅に上昇している（2018年2名→2019年2名→2020年17名）。最終合格には至っていないが、一次試験合格段階に達する者も増えており、今後の伸びに期待することができる。
- ・昨年の医学部医学科合格に続き今年度も医学部志望者が複数出てきている（4名）。

○主な進学実績（浪人含めての合格者数）

【国公立大学】

東京都立大学（1）

【私立大学】

慶應義塾大学（1）・上智大学（3）

明治大学（2）・青山学院大学（4）・立教大学（5）・中央大学（4）・法政大学（4）

学習院大学（4）・関西学院大学（1）・津田塾大学（1）・東京女子大学（1）・日本女子大学（2）・成蹊大学（6）・成城大学（3）・明治学院大学（5）・國學院大學（3）・獨協大学（3）・日本大学（11）・専修大学（4）・駒澤大学（2）・東洋大学（2）立命館
アジア太平洋大学（1）・東京農業大学（1）・東邦大学（4）・東京電機大学（1）・順天堂大学（3）・日本赤十字看護大学（1）

【併設大学】

外国語学部英語コミュニケーション学科

国際教養コミュニケーション専攻（8）・国際ビジネスコミュニケーション（8）

経営学部経営コミュニケーション学科

マーケティング・デザイン専攻（15）・マネジメント専攻（2）

人間学部 児童発達学科（6）・心理学科（6）・人間福祉学科（3）・

コミュニケーション社会学科（0）

保健医療技術学部

臨床検査学科（4）・理学療法学科（3）・看護学科（13）・作業療法学科（0）

(2) 在籍者数

本学園の令和元年5月1日現在の設置校全体の在籍者数は6,344名となり、収容定員7,025名を681名下回る結果となりました。一部で定員に満たない設置校等があり、収容定員に対する収容率90.31%となりました。

(3) 学園の財政状況

学園全体の事業活動収支の概況としては、経常的な収支状況を表す「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合算した「経常収支」で、前年度は1千万円の支出超過に対して、今年度は5億2千6百万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、前年比大幅増の5億4千6百万円と4期連続の収入超過となりました。主な要因は、最大の収入基盤である学生生徒納付金において大学入学者数が増加したこと、支出の方は、新型コロナウイルス感染防止対策としてICT環境整備などの緊急対策に伴う支出増加があった一方で各種活動の縮小に伴う支出減少により、全体として収入が超過したものととなります。詳細は、「Ⅲ 令和2年度 学園財務の概要」をご参照下さい。

(4) 本学園全体の状況、在籍、応募状況

大学の概要

令和2年度入試における総志願者数は8,056名と、過去最高の志願者数であった前年を3千人超下回る数値となり、入学者数も1,188名と募集定員1,220名を平成28年以来5年ぶりに下回る結果となりました。18歳人口の減少、コロナ禍影響による地元回帰による志願先絞り込み等の影響はあったと思われませんが、他大学との併願者による辞退者増や資格系学科の伸び悩み等学部別の要因分析と対応を行ってまいります。

各学部における更なる魅力付けは勿論のこと、with コロナ時代下での本学の強みでもある特色ある教育力の強化充実・発信に注力、募集力強化に努めて参ります。

大学院の概要

新設の看護学研究科（入学定員10名）も含めた大学院5研究科については、令和2年度入試において大学院入学定員100（前年度90）名に対し、入学者63（同51）名となり、依然として入学定員を割込む結果となっています。保健医療科学研究科における研究成果の海外学会発表実績、経営学研究科におけるコンテンツ・マネジメントコースや人間学研究科における公認心理師養成課程、看護学研究科の目的である臨床における看護専門職の実践力育成等各々の特色をより積極的に対外発信し、募集の強化に向けて取り組んでいく所存です。

高等学校・中学校の概要

令和3年度入学生については、コロナ禍における厳しい社会情勢の中で、募集活動においても外部説明会の中止や来校型説明会の制限などにより、来校者数に大きな影響を受け、中高共に減少しました。入学者数においては、中学校で102名と定員120名に対し△18名、高等学校については186名（一貫生105名・高入生81名）と定員245名に対し△59名と入学定員を割込む結果となりました。在籍数においても、中学校で△8名の295名、高等学校で△31名の568名と中高で△39名の減少となりました。昨年度の減少数△64名に比較すると、一貫生が全員高校へ進級したこと等により減少幅は縮まりましたが、厳しい状況ではあります。

昨年度の募集活動においては、「BUNKYO100」の中期ビジョンのもと、インターナショナルスクールとの教育提携を主軸に置き、パンフレットを一新、またホームページもユーザビリティの向上とコンテンツの充実化を主眼にデザインを改訂し、学校説明会や塾訪問、ホームページを通じて発信し続けました。また同時に教育提携により一層の充実化を実現する探究活動の取組み、さらにはコロナ禍におけるオンライン授業への対応による積極的なICT教育への取組みについても訴求をすすめてまいりました。具体的な訴求施策として、動画コンテンツの制作・配信体制の強化、オンラインでの説明会、またSNSを活用したwebプロモーション展開の強化を図ってまいりました。

今年度においても継続してより効果を発揮できるようweb発信力強化に向けて基盤を構築し、募集活動の強化を図ってまいります。また、来校者・在校生の情報を見える化し、塾訪問時の武器として活用するとともに、広報関係者間の情報の共有化・平準化をすすめました。今後も募集に繋がる情報・データの可視化をすすめ、より実績につながる効果的な施策展開を図ってまいります。

3コース制導入から4年目となり、教育活動の中心に据えて展開してきた探究活動には質量共にレベルアップをめざして取り組んできました。中高共に実施した研究成果報告会では生徒たちの研究ポスター作成力とプレゼンテーション力の向上が見られ、確実に成果はあがっています。また多様な価値観を高めていくための国際交流にも多く取り組み、語

学研修では、米国、英国、豪州、カナダを訪問し、理数中心にタイとの科学相互交流も実施しました。部活動では、バレーボール部が東京都優勝し春高バレー全国大会出場など成果を上げましたが、サッカー部、ソフトテニス部、新体操部なども東京都上位で健闘しています。

広報活動では、大学入試改革を視野に、成果の出ている探究活動を軸に据えての活動を展開しましたが、中学高校共に入学者数が減少し、厳しい状況が続いています。これは、単に少子化や共学人気だけが原因ではなく、一昨年度の3コース制初年度から大学合格実績が落ち込んだことが最も大きな原因であると考えます。一定の評価を受けている探究活動、部活動の魅力だけでは受験生に訴求できていないことが減少につながっていると捉えています。そのためには何が必要なのかを「BUNKYO100」という4つの施策目標にまとめました。この目標の下に具体策を起案実施していくことで、中高一貫体制を強化し、特色ある進学実績を作りだし、生徒数増加へつなげていくように取り組んでいきます。

- (1) 「自立した学習者の育成」3コース制での探究活動で課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力と明確化しポスター作成を通して高めていく。中学1年・高校1年から一人一台のタブレット環境を作ることで新しい学びを創造しICT教育を強化していく。
- (2) 「世界標準の学力と人間力」英語4技能の向上を意識した授業、課外の国際塾を通して、中3までにCEFR-B1レベル、高3までにCEFR-B2レベルを到達目標とする。また国際バカロレア教育の研究を進め、順次取り入れていくことで国際性と多様性のさらなる進化をめざしていく。そのために、令和元年にIB校であるインターナショナルスクールと教育提携を結び、令和2年には教育交流を開始し、令和3年には敷地内誘致と順次進捗させていく。
- (3) 「日本型教育の継承と発信」世界で評価されている日本の教育（礼法・清掃活動・食育・部活動）を通して品位・規律・尊重・情熱を養い、この分野を日本型教育と位置づけて積極的に対外発信していく。
- (4) 「人生100年時代の永久サポート校」女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会との繋がりを強化し、新たな部署を創設することで、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

文京幼稚園・ふじみ野幼稚園の概要

併設幼稚園二園を取り巻く環境も、引き続き少子化の影響を受け厳しい状況にありますが、二園在籍園児数は、収容定員540名に対して令和3年度は377名となり前年比45名減少、令和2年度も422名となり前年比17名減少となりました。

文京幼稚園では、令和2年度のスタートが新型コロナウイルス感染拡大防止のため緊急事態宣言発出により、2か月遅れの6月1日になりました。その後も、自由登園や分散登園を実施するなど、保育活動が例年通りには行えない状況から、毎年恒例の未就園児親子を対象とした「遊びの広場」（土曜日に実施）も、残念ながら1年間見送り（休会）となりました。

しかしながら、入園希望の保護者に対しては、9月と10月の土曜日に「保育説明会」を4日間で計8回開催しました。会場である園のホールに入場いただく人数を例年より大幅に少なくして、全て園のホームページからデータ入力による申し込み制としました。次年度入園対象年齢のお子さんも、園の遊びを体験できるように、説明会中は保育を受けられるよう設定しました。日常保育の様子は見学していただく機会は設けられなかったものの、入園審査や園の教育方針などを園長よりパワーポイントを活用してわかりやすく説明しました。感

染防止対策についても、園全体で取り組んできた実績を伝えました。

また園のホームページを活用し、ブログで園の活動を詳細に伝えていますが、未就園児・在園児の保護者に、園の教育方針などを理解していただける重要な機会となっていると感じています。令和2年度は園の「学校評価」についても、ホームページに保護者アンケート結果のみならず、教員の自己評価、学校関係者評価委員会からの評価等公表も実践しました。これらも園を広く理解していただくことに繋がると考えています。

ふじみ野幼稚園では例年、園舎見学を随時受け付けている他、「あそびのひろば」を年12回とミニ説明会を開催し、入園申込直前には入園説明会を実施してきました。このような取り組みの中で、ふじみ野幼稚園の教育理念と独自性や強みを説明しつつ、幼稚園の概要（園児・教職員数・チーム保育・大学との連携・特別な支援を要する子どもへの配慮等）を理解していただき、保育への思い「知ることよりも感じること」「できるようになるためには必ずできない時期がある」「子ども主体の重要性」「あそびから学ぶ必要性」を伝えてきました。この年度は、新型コロナウイルス感染拡大及びその対応のため、新年度の登園が6月から開始となりました。このことに関連して、年間を通じて感染対策の徹底とそれに関連する見直しを行ったため、園児への保育とともに「あそびのひろば」などの多くの活動が制限されました。そうした中でも可能な限り、ふじみ野幼稚園の教育活動と特色を伝えるように模索しながら運営しました。今後は、感染対策を徹底した上で「あそびのひろば」や説明会、園舎見学を実施することに加え、2歳児とその保護者向け活動を実施する等、新たな取り組みを予定していきます。次年度の新入園児として、年少39名、年中3名、年長2名、計44名を迎えることとなりました。

令和2年度3月の在籍数は、年少71名、年中73名、年長87名、計231名（男119名・女112名）でした。

2. 主要施策の概要

前述の概況を背景として、令和元年度に行った学園の主な事業概要は次の通りです。

大学の概要

(1) 募集状況

令和3年度入学生の募集状況については、前述通り大学（除く、大学院）入学定員1,220名に対して入学者1,188名を迎えてスタートします。また大学院5研究科については、大学院入学定員100名に対し、入学者63名となり、入学定員を下回る結果となりました。前述通り、各学部・研究科の特徴をより積極的に対外発信し、募集強化に努めます。

(2) 学生に対するキャリア支援活動

本学のキャリア支援活動は、企業インターンシップや学内企業説明会、OBOGによる就職相談会・職員による就職見込み先企業への個別訪問実施他は勿論のこと、教職協働で担当制とするなど学生一人一人の思い、ニーズを掌握して肌理細かい対応を行っています。

令和2年度はコロナ禍による社会情勢急変、就職環境悪化の影響を受ける形となりました。

然しながら大学全体では内定率96.2%（令和3年4月30日現在）となり、前年実績を下回っている学部もありますが、概ね堅調な結果となっています。

・外国語学部	英語コミュニケーション学科	～	92.5%（前年度 98.2%）
・経営学部	経営コミュニケーション学科	～	94.9%（前年度 96.1%）
・人間学部	コミュニケーション社会学科	～	100.0%（前年度 90.9%）
	児童発達学科	～	98.9%（前年度100.0%）
	人間福祉学科	～	95.7%（前年度100.0%）
	心理学科	～	93.0%（前年度 95.7%）
・保健医療技術学部	理学療法学科	～	98.6%（前年度 97.8%）
	作業療法学科	～	100.0%（前年度100.0%）
	臨床検査学科	～	95.1%（前年度100.0%）
	看護学科	～	100.0%（前年度100.0%）

（3）国家試験合格状況

専門職を志す学生にとって最終目標であります国家試験の合格状況は、次の通りです。担当教員の優れた指導力と学生各人の弛まぬ努力が結実して、概ね全国平均値レベルもしくはそれを凌駕する好結果を得ております。特に、介護福祉士、看護師、保健師は2年連続で合格率100%を達成しました。

<人間学部>	<本学>	<全国平均>
・社会福祉士	34.0%	29.3%
・精神保健福祉士	58.3%	64.2%
・介護福祉士	100.0%	71.0%
<保健医療技術学部>		
・臨床検査技師	88.7%	91.6%
・作業療法士	97.4%	88.8%
・理学療法士	93.4%	86.4%
・看護師	100.0%	95.4%
・保健師	100.0%	97.4%

（4）科研費の獲得状況と（令和3）年度目標

2020（令和2）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている人数は、継続者28名、新規10名の合計38名でした。学部別にみると、保健医療技術学部が20名、人間学部が9名、外国語学部が8名、経営学部が1名です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が25,600,000円、法人が使用できる間接経費が、7,815,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議等を通じて、積極的に科研費への応募を促すことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力をした結果、採択件数及び交付総額を増やすことができつつあります。2021（令和3）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

(5) 学長裁量経費の成果と2021（令和3）年度予算

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2020（令和2）年度のテーマは、「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは両方「アクティブ・ラーニングによる教育改革」「アカデミック・ライティング教育*」です。学長裁量経費選考委員会の選考結果は次の通りでした。

*説得力のある文章を書くための文章指導

テーマ「アクティブ・ラーニングによる教育改革」

- ① 「外国人労働者子弟の教育格差」「新たな教育の在り方」
(共通の副題：学生と外部組織との連携による問題解決)
申請代表者 外国語学部 渡部吉昭
採択金額 130,000円
- ② 「ESPのためのアクティブ・ラーニングー外国語学部の英語教育改革を見据えた基礎研究およびニーズ分析」
申請代表者 外国語学部 山内ダーリーン
採択金額 780,000円
- ③ 「保育者の資質としての表現力に対する評価方法の開発」
申請代表者 人間学部 木村浩則
採択金額 120,000円
- ④ 「ルーブリックを活用した看護の思考形成：オンデマンド演習から実習へ」
申請代表者 保健医療技術学部 池口佳子
採択金額 180,000円

テーマ「永久サポート大学」

- ① 「卒業教育の一環としての対人援助職現任研修の開発（2）」
申請代表者 人間学部 森 和子
採択金額 250,000円
- ② 「What Are the Factors that Impact on Academic Performance in Introductory Accounting and Career for Accounting Profession?」
申請代表者 経営学部 中島真澄
採択金額 140,000円

テーマ「アカデミック・ライティング教育」

- ① 「「文京アカデミック・ライティング教育」の確立にむけてー外国語学研究科におけるオープン・エデュケーションの構築と英語アカデミック・ライティング」
申請代表者 外国語学部 桑子順子
採択金額 400,000円

2021（令和3）年度は、昨年度と同様に一会計年度当たり200万円の予算を計上するとともに、年度初めに、取り組むべき教育改革テーマを学長が発表しました。この予算は、学内における公募による自由競争によって配分します。

高等学校・中学校の概要

(1) 募集施策（Web とデータ戦略の強化）

発信力強化のため、昨年度に引き続き下記の点を重点的に取り組んでまいります。

・Webプロモーション力の強化

今までの外部イベントから内部説明会へ誘引するプロセスに加え、本校ホームページへのアクセ

ス数を増やし内部説明会へ誘引するチャンネルを新たに確立すべく、ホームページを最大の広報ツール化へと活性化できるようサイト改善を図りました。また、動画を中心とした魅力的なコンテンツを豊富に創り出す組織体制を構築しました。

・データの見える化による戦略的施策展開

募集に関わる広範な情報をデータ化し分析することで、より戦略的な募集イベントの展開や説明会でのコンテンツ内容などに活用しました。また、塾訪問を戦略的に活かせるよう、所属する受験生の来校履歴や出身の在校生の今の活躍情報などを可視化し共有することで情報武装して塾訪問に臨めるようデータ管理体制を構築しました。

・インターナショナルスクール誘致の対外発信

アオバとの教育提携を最大の「売り」のポイントとして積極的に募集活動に活用しました。特に、来校履歴のあるリピーターにおいては、「英語教育」とともに「インターナショナルスクールとの教育提携」については最も興味のあるポイントとしてアンケートでも示されており、今後の活動実績を交えてより詳しく具体的に教育内容を示していく必要があります。また、教育提携による生徒にとってのメリット・本校が提供する価値について、新規／リピーター共に生徒の将来像をイメージしやすいよう伝え常に興味を喚起し続けていく必要があります。説明内容、ホームページ上でのコンテンツおよび広告展開など様々な角度から新鮮な情報として今後も提供してまいります。

(2) 進路支援施策（推薦系の強化）

コロナ禍の影響をもっとも受けるとみられた総合型選抜・学校推薦型選抜ですが、早い時期からオープンキャンパスへの参加を指導してきたことや、休校期間となった4月・5月にも Google Classroom など ICT を活用しつつ受験指導を進めた結果、学校推薦型選抜で55%（2019年度で49%、2018年度で53%）、総合型選抜で61%（2019年度で45%、2018年度で40%）の合格率をあげることができました。また、従来のコース・クラスを基本においた受験指導から、生徒ひとりひとりの「強み」を生かせる、より「個人」に重きを置いた指導への転換をめざしたことで、TクラスやSクラスで、総合型・学校推薦型での難関校への選抜積極的な挑戦がみられ、良好な結果を出すことができました。国公立大学の学校推薦型選抜で一次選考を突破した生徒もいることから、今後はこの入試区分で国公立大学を積極的に受験させていく方向性を強化していきます。

総出願数と合格率

		出願数	合格率	合格数	不合格数
学校推薦型選抜	指定校制	37	97%	36	1
	公募制	40	55%	22	18
総合型選抜		62	61%	38	24

■過去年度の合格率

2019年度：公募推薦 = 49%，AO・自己推薦 = 45%

2018年度：公募推薦 = 53%，AO・自己推薦 = 40%

(3) 英語力向上施策（英語検定取得の強化）

卒業段階までに全生徒が CEFR-B1 レベルの英語力（実用英語検定2級以上）を身に付けることを目標に取り組んでいます。2年度の結果は以下の通りです。

【実用英語検定2級以上の取得者】

全体での達成率：36%

コース・クラスごとの達成率：

国際教養コース：Aクラス14.5%，Sクラス79.2%，Tクラス84.0%

理数キャリアコース：Tクラス60.0%，Aクラス7.4%，

スポーツ科学コース：11.4%

今後この数値を向上させていく方策として、3年度より中学1年生から高校2年生を対象に、年度内で各1回の実用英語検定を全員で受験することで、検定の受験率を向上させていくことに取り組みます。

文京幼稚園・ふじみ野幼稚園の概要

- (1) 文京幼稚園においては、建学の精神を教育の中心に据え、子どもの主体性・自主性を尊重し、自由な遊びを中心とした保育形態をとっています。「誠実・勤勉・仁愛」の3つの教育目標に対して、「生き生きと元気に遊ぶ子・一生懸命がんばる子・優しく助け合う子」を育てることを具体的な教育活動におけるねらいとしています。

数年前からは園の重点目標に新教育要領を意識した内容を取り上げています。子どもが自分で考えたことを実現していく大切さや友達と関わりながら協同し、達成感を味わうことの経験を積み重ねるようにしています。目標は掲げるだけでなく一つひとつ達成していくよう、3学年の教員が立てているカリキュラムの中に具体的に取り込むようにしています。

子ども同士がお互いの良さを認め合い協力すること、ルールを守ることなども重要と考えています。

英語活動においては、令和2年度も担当講師として本学大学教員だけでなく、ネイティブ男性（カナダ人）教員が担当して、さらに充実した内容となりました。保育終了後3時間の預かり保育、早朝預かり保育（朝スマイル）の展開、給食の充実など、付随する保育サービスにもさらに注力して参る予定です。

また、園のホームページ運営にも配慮し、各種の園情報がタイムリー且つリアルに保護者の皆さまに伝わるよう工夫を重ねております。このような工夫の積み上げにより、保護者の皆さまから大きなご理解とご評価をいただき、これらを反映して60名の募集定員に対し、約2倍の応募があり、令和2年度は68名の新入園児を迎えました。

- (2) ふじみ野幼稚園においては、建学の精神を、幼児の生活に即した教育目標に設定し、保育を展開しています。「誠実、勤勉、仁愛」に応じて「賢い子ども・自分をもっている子ども（自己肯定と知的教育）」「よく動ける子ども（創造と労作教育）」「情緒豊かな子ども、対人能力のある子ども（情操と言語教育）」を育てることを本園の教育活動におけるねらいとし、文京学園全体の建学の精神である「自立と共生（人間として自立し、人と地域と共生する力）」を実現する基礎を培うような実践を展開しています。幼児の存在と育ちを大切にし、より良い保育を推進するため、日々の話し合いを大切にしたチーム保育を展開し、定期的に研修を行っています。

幼児の教育について、新しい幼稚園教育要領に盛り込まれている重要な考え方の一つとして非認知能力があります。非認知能力は、目標に向かって頑張る力、他人とかがわる力、感情をコントロールする力、この3つが大きな柱となっています。非認知能力を育むために必要な環境は、子どもが主体的・自発的・能動的にかかわることのできる環境を作っていくことであり、

それは幼児にとって遊びを意味します。「遊びから学ぶ」「子ども主体」というふじみ野幼稚園の理念は、非認知能力を育てる教育環境を備えています。本園の教育理念、地域における歴史・伝統、大学との連携などの特色に、幼児教育に関する事項を併せて、保育を通じて習得した知識や技能、身につけた力を生かそうとする姿勢、新たなことに対応する判断力などを総合した幼児の姿を育むように目指しています。

3. 施設設備・備品等の整備

令和2年度は「改定キャンパス整備基本デザイン（創立90～100周年に向けて 平成31年2月7日改定）」の2年度目にあたり、この方針に基づき、施設整備を行ってまいりました。昨年度に引き続き、特に安全安心の観点から施設間の格差をなくし、均質な教育環境の整備及び老朽化の著しい施設・設備の改善、エネルギー効率の向上へのバックアップ体制の実現に重点を置き、計画の立案と実施を行いました。

上記方針に基づき実施した主な内容は、安全安心な施設整備として、本郷キャンパス学生ラウンジ北側万年塀をフェンスへの更新工事、ふじみ野キャンパス消防設備受信盤更新工事(予防保全)及びスクールバス停留所付近道路舗装工事、駒込キャンパス本部棟外壁タイル及びトップライトガラス修繕工事及び、進学棟グランド脇床タイル割れ補修工事を実施いたしました。

老朽化の著しい施設(建築後25年以上を経過した施設)の長寿命化実現のために優先順位をつけて更新工事を実施いたしました。本郷キャンパス記念館・図書館非常用放送設備更新工事、文京幼稚園乾式トイレへの改修工事(2分割の2年目)、ふじみ野キャンパス東館アトリウム排煙窓改修工事、ふじみ野幼稚園給水配管改修工事及び給水ポンプユニット更新工事、軽井沢セミナーハウス高圧受電設備機器更新工事(3分割の1年目)を実施いたしました。

省エネルギー化の推進として、本郷キャンパス体育館、ふじみ野キャンパス講義室(中央館・西館の利用頻度の高い講義室)及び、駒込キャンパス本部棟共用部・外構で、LED化への改修工事を実施いたしました。

環境面では、本郷キャンパス体育館、文京幼稚園教室(うさぎ組)、ふじみ野キャンパス東館(講義室)及び、駒込キャンパス本部棟(コンピュータ教室他)で空調機更新工事を実施しました。コロナウィルス感染防止対策としては、本郷キャンパス事務室カウンターにパーティション設置工事、事務室及び教室の一部に網戸設置工事、ふじみ野キャンパストイレ手洗い自動水栓化工事を実施いたしました。

また、視聴覚設備工事として、年度計画に沿って計画的に本郷キャンパス中講義室(D館4教室)及び、ふじみ野キャンパス東館(E-303教室)を実施いたしました。

更に設備関連では、バリアフリー化の推進として、ふじみ野キャンパス中央館入口自動ドア化工事を実施いたしました。

本郷キャンパスの看護学研究科(大学院)設置に伴う計画では、C館11階サロンドブンキョウを演習室(2室)、大学院生研究室(2室)、カンファレンス室及びロッカー室に改修する工事を実施し、更にS館11階カンファレンス室(2室)を実習室(2室)に転用し、必要な備品である机、椅子等の家具、パソコン、視聴覚設備等を設置致しました。

また、アネックス(旧学生交流会館)では、ドミトリユニットへの更新工事等を実施しました。

□ 建設勘定工事・一般施設・設備の整備等

次の区分による建設勘定整備と一般施設・設備等の整備等事業を行いました。

① 本郷キャンパス（東西キャンパス）

a.	体育館天井照明 LED 化工事	9百万円	
b.	体育館空調更新工事	42百万円	
c.	D 館教室視聴覚設備更新工事	11 百万円	
d.	大学共通テスト用倉庫改修工事	5百万円	
e.	東本館キュービクル改修工事	1百万円	
f.	記念館・図書館非常用放送設備更新工事	3百万円	
g.	記念館加圧給水ユニット更新工事	2百万円	
h.	C 館、D 館他施設課管理図面電子化	1百万円	
i.	BG ハウス 3 階カラー複合機購入	1百万円	
j.	C 館、記念館非常用発電機他改修工事	1百万円	
k.	B 館、D 館自動ドア更新工事	1百万円	
l.	学生ラウンジ北側万年塀更新工事	2百万円	
m.	視聴覚設備保守点検	3百万円	
n.	非恒常修繕費等	7百万円	小計 8 9 百万円
②ふじみ野キャンパス			
a.	中央館、西館講義室天井照明 LED 化工事	10百万円	
b.	東館講義室空調機更新工事	26百万円	
c.	W-302 教室冷温水発生機ポンプ更新工事	2百万円	
d.	E-303 教室テレビ会議システム更新工事	7百万円	
e.	西 4 号館講義室視聴覚用スクリーン移設工事	1百万円	
f.	中央館入口自動ドア化工事	2百万円	
g.	消防設備受信盤更新工事	32百万円	
h.	アトリウム上部排煙窓改修工事	8百万円	
i.	電話交換機更新工事	7百万円	
j.	東館、西館講義室机更新工事	8百万円	
k.	スクールバス停留所付近道路舗装工事	2百万円	
l.	ふらっと文京ウッドデッキ更新工事	2百万円	
m.	トイレ手洗い自動水栓化工事	2百万円	
n.	視聴覚設備保守点検	3百万円	小計112百万円
③駒込キャンパス（中学校・高等学校）			
[本部棟・進学棟]			
a.	本部棟共用部、外構照明 LED 化工事	10百万円	
b.	本部棟コンピュータ教室他空調機更新工事	8百万円	
c.	本部棟全熱交換器気化式加熱器改修工事	2百万円	
d.	本部棟屋上キュービクル塗装工事	3百万円	
e.	本部棟雑用水給水ポンプ分解整備工事	3百万円	
f.	本部棟外壁タイル修繕、トップライトガラス修繕工事	2百万円	

	g.	進学棟グラウンド脇床タイル割れ補修工事	1百万円	
	h.	本部棟車寄せ舗装更新工事	2百万円	小計31百万円
④文京幼稚園				
	a.	旧館乾式トイレへの改修工事(2分割の2年目)	13百万円	
	b.	同上 トイレ壁面装飾デザイン工事	1百万円	
	c.	旧館1階うさぎ組空調機更新工事	3百万円	小計17百万円
⑤ふじみ野幼稚園				
	a.	給水配管改修工事	3百万円	
	b.	給水ポンプユニット更新工事	1百万円	
	c.	非恒常修繕費等	1百万円	小計5百万円
⑥ユースハウス				
	a.	非恒常修繕費等	1百万円	小計1百万円
⑦ドーム西片				
	a.	テレビブースター故障対応工事	1百万円	小計1百万円
⑧軽井沢セミナーハウス				
	a.	高圧受電設備機器更新工事(3分割の1年目)	2百万円	小計2百万円
⑨法人関連				
	a.	BGハウス、ユースハウス他建物表示登記費用	1百万円	
	b.	JUSTPDF4(決裁システム)購入費用	1百万円	
	c.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	d.	特殊建築物の定期報告(設備・E.V)	1百万円	
	e.	植栽管理費(本郷、駒込キャンパス 学生寮等)	5百万円	
	f.	緑ヶ丘植栽管理費	1百万円	
	g.	軽井沢セミナーハウス保守費他	2百万円	
	h.	消耗品購入費及び雑費	1百万円	
	i.	保守料・各種事務経費他	4百万円	小計18百万円
合 計				276百万円

◇ 施設整備特別予算

① 本郷キャンパス(西キャンパス)				
	a.	看護学研究科対応C館11階改修工事	56百万円	
	b.	同上 家具工事	7百万円	
	c.	同上 C館11階大学院生研究室パソコン購入	1百万円	
	d.	同上 S館11階行動観察システム設置工事	3百万円	
	e.	同上 S館8階情報処理室家具購入	2百万円	
	f.	同上 S館8階情報処理室パソコン購入	1百万円	小計70百万円
②本郷キャンパス(東キャンパス)				

a.	アネックス(旧学生交流会館)ドミトリエット更新工事他	9百万円	小計9百万円
③駒込キャンパス			
a.	進学棟改修工事	2百万円	小計2百万円
④法人			
a.	コロナウィルス感染防止対策工事	1百万円	小計1百万円
合 計			82百万円

Ⅲ 令和2年度 学園財務の概要(2021(令和3)年3月期)

1. 資金収支計算の概要

前年度(令和元年度)の繰越支払資金64億6千6百万円を含めた資金収入合計は165億5千6百万円(前年度比7億2百万円増加)となり、そこから当年度(令和2年度)資金支出合計98億6千4百万円(前年度比4億7千7百万円増加)を控除した翌年度(令和3年度)への繰越支払資金は66億9千1百万円となり、前年度より2億2千5百万円の増加となりました。なお、当年度資金収入には、翌年度(令和3年度)の収入である前受金13億4千6百万円(前年度比7千5百万円減少)が、当年度資金支出には、翌年度(令和3年度)当初に支払われる当年度(令和2年度)末の未払金5億5千9百万円(前年度比8億7百万円減)も含まれています。

(1) 資金収入について

資金収入の主な内訳を前年度比で見ると、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は、前年度比2億2千5百万円増加の71億7千4百万円となりました。要因は、大学単体では入学定員を充足し、中学校・高等学校の入学定員未充足はあったものの、学園全体の在籍者数が前年度比46名の増加となったことによるものです。
- ② 手数料収入は、出願者数が減少したことにより、前年度比43百万円減少の1億3千4百万円となりました。
- ③ 補助金収入は、令和2年4月から開始された高等教育の修学支援新制度により、8千9百万円増加の13億3千1百万円となりました。
- ④ 寄付金は、新型コロナ緊急対策として、各設置校の後援会・校友会等から多大なご協力を頂き2千6万円増の5千万円となりました。
- ⑤ 資産売却収入は有価証券償還収入により前年度比2億円増加の6億円となっています。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、新型コロナ緊急事態宣言発動に伴い、社会人講座開催中止をしたことから、前年度比7千2百万円減少の5千2百万円となりました。
- ⑦ 前受金収入には、令和3年度入学予定者の納付分が含まれており、上記のように前年度比7千5百万円の減少となりました。

(2) 資金支出について

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出など当年度資金支出総額は98億6千4百万円でした。資金支出の主な増減は次のとおりです。

- ① 資金支出の約49%を占める人件費支出が48億3千1百万円で、前年度に教職員の定年退職者が多く特別要因があったことから、前年度比2億3千9百万円の減少となりました。
- ② 教育研究経費は、新型コロナ感染防止対策としてICT環境整備などの緊急対策にともなう増加もありましたが、一方で各種活動の縮小に伴う減少もあり、前年度比1億3千1百万円減の15億5千5百万円となりました。
- ③ 管理経費も同様に、前年度比7千8百万円の減少となりました。
- ④ 施設関係支出は、前年度比工事減少により、12億1千9百万円の大幅減となりました。
- ⑤ 設備関係支出は、前年度にPC等教育研究機器更新の特別要因があり、前年度比1億6千4百万円減となりました。

2. 事業活動収支計算の概要

事業活動収支は当会計年度の「教育活動」「教育活動外」「特別活動」に対応する「事業活動収入」と「事業活動支出」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の均衡状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動の収入について

教育活動の収入の合計は88億6千百万円となり、前年度比1億7千万円の増加となりました。

主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (1) 資金収入について ①、②、④、⑥」に記載の内容とほぼ同等となりますが、教育活動収入固有の要因としては、以下となります。

- ③ 補助金収入は、令和2年4月から開始された高等教育の修学支援新制度により、2億4千1百万円増加の13億1千万円となりました。

(2) 教育活動の支出について

教育活動の事業活動支出の合計は83億5千6百万円となり、前年度比3億6千8百万円の減少となりました。

主要因は上記「1. 資金収支計算の概要 (2) 資金支出について ①～③」に記載の内容とほぼ同等となります。上記に加えて、教育活動支出固有の要因としては、以下となります。

- ⑥ 減価償却額は教育研究経費において10億円(前年度比5千万円増加)、管理経費において9千4百万円(前年度比8百万円増加)となりました。
なお、学園では減価償却額の一定割合を将来の固定資産取得に備え、毎年、減価償却特定預金として積み立てをしています。

特別収支においても、前年度比施設工事の実績が少ないことから、施設設備補助金、固定資産除却損とも大幅に減少となりましたが、全体の特別収支としては、2千1百万円の収入超過となりました。

(3) 収支差額について

「教育活動収支差額」は5億1千4百万円の収入超過、「教育活動外収支差額」は1千2百万円の収入超過、「特別収支差額」は2千1百万円の収入超過となり、「経常収支差額」は5億2千6百万円（前年度比5億3千6百万円増）の収入超過、「基本金組入前当年度収支差額」は5億4千6百万円の収入超過（前年比4億4千9百万円増加）となりました。この結果、前年度の「繰越収支差額」84億6百万円支出超過と合算した令和3年度への「繰越収支差額」は、最終的に87億4千8百万円支出超過となりました。

3. 貸借対照表の概要

当年度（令和2年度）末の総資産額は598億2千万円で前年度末比2億5千9百万円の減少、負債総額は37億1百万円で前年度末比8億5百万円の減少となりました。

負債額の総資産に対する比率は6.2%で、前年度対比1.3%減となりました。

基本金の部合計額は648億6千8百万円となったのに対し、翌年度繰越収支差額が支出超過累計87億4千8百万円となったため、純資産は561億2千万円（前年比5億4千6百万円増加）となりました。

主な科目の増減内訳等は、以下のとおりです。

- ① 土地、建物、備品等の有形固定資産は、減価償却により前年度比5億6千5百万円減少の438億5千3百万円となりました。
- ② 一方、その他の固定資産及び特定資産は89億3千万円で、その主な内訳は有価証券が15億1千8百万円（前年度比9百万円減少）、長期前払金5百万円（前年度比1.5百万円減少）、減価償却引当特定預金58億8千2百万円（前年度比2億1百万円増加）、退職給与引当特定預金14億3千万円（前年度比4千万円増加）となっています。
- ③ 流動資産は70億3千7百万円で、うち現金預金が66億9千1百万円（前年度比2億2千5百万円増加）となっています。
- ④ 負債の増減内訳を見ると、退職給与引当金が6千4百万円増加、未払金は8億7百万円減少、前受金は7千5百万円減少、預り金1千2百万円の増加となりました。
- ⑤ 基本金合計は、当年度組入額8億8千8百万円（全額1号基本金）により、648億6千8百万円となりました。

4. 財務指標の状況

令和2年度は、人件費総額は前年度比2億1千6百万円の減少となりました。一方、学生生徒納付金は大学入学者の増加により、前年度比2億2千5百万円の増加となりました。また経常費等補助金は、前年度比2億4千1百万円の増加となりました。全体を財務指標で捉えると人件費比率が3.6%減少、人件費依存比率も5.4%減少となりました。

一方、教育研究経費は対前年度比8千1百万円の減少、教育研究経費比率においても前年度比1.5%の減少となりました。また、管理経費は前年度比7千万円減少したことにより、管理経費比率においては前年度比1.0%の減少となりました。

今後ともより良い教育環境の確保のため教育研究への投資額を維持しつつも、一層の経費節減対策を実施して財務の健全化に努めて参る所存です。

	令和元年度実績	令和2年度実績	前年度比
人件費比率 (対経常収入比率)	58.7%	55.1%	△3.6%
人件費依存比率 (对学生生徒等納付金比率)	73.6%	68.2%	△5.4%
教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	30.3%	28.8%	△1.5%
管理経費比率 (管理経費/経常収入)	11.2%	10.2%	△1.0%

以上

資金収支計算書(要約)

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,176,200	7,173,934	2,266
手数料収入	116,729	133,545	△ 16,816
寄付金収入	51,130	49,964	1,166
補助金収入	1,334,861	1,330,534	4,327
資産売却収入	600,000	600,036	△ 36
付随事業・収益事業収入	51,448	51,936	△ 489
受取利息・配当金収入	19,380	19,368	12
雑収入	152,235	154,511	△ 2,275
借入金等収入	750	750	0
前受金収入	1,373,800	1,345,650	28,150
その他の収入	737,456	750,146	△ 12,690
資金収入調整勘定	△ 1,536,649	△ 1,520,697	△ 15,952
前年度繰越支払資金	6,465,730	6,465,730	0
収入の部合計	16,543,071	16,555,408	△ 12,337

(単位：千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,844,640	4,831,324	13,316
教育研究経費支出	1,740,790	1,555,131	185,659
管理経費支出	821,300	811,017	10,283
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	750	750	0
施設関係支出	220,330	253,996	△ 33,666
設備関係支出	333,310	279,276	54,034
資産運用支出	1,041,000	1,040,761	239
その他の支出	1,686,175	1,694,725	△ 8,550
〔 予 備 費 〕	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 746,461	△ 602,592	△ 143,869
翌年度繰越支払資金	6,551,237	6,691,021	△ 139,784
支出の部合計	16,543,071	16,555,408	△ 12,337

事業活動収支計算書(要約)

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	7,176,200	7,173,934	2,266
	手数料	116,729	133,545	△ 16,816
	寄付金	47,390	48,370	△ 980
	経常費等補助金	1,314,768	1,310,310	4,458
	付随事業収入	51,448	51,936	△ 489
雑収入	148,369	150,800	△ 2,431	
	教育活動収入計	8,854,904	8,868,896	△ 13,992
教育活動支出の部	事業活動支出の部			
	人件費	4,909,890	4,895,242	14,648
	教育研究経費	2,747,800	2,555,764	192,036
	管理経費	914,400	904,278	10,122
徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	8,572,090	8,355,284	216,806
	教育活動収支差額	282,814	513,612	△ 230,798
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部			
	受取利息・配当金	11,900	11,910	△ 10
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	11,900	11,910	△ 10
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	11,900	11,910	△ 10
	経常収支差額	294,714	525,522	△ 230,808
特別収入の部	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	30,870	29,841	1,028
	特別収入計	30,870	29,877	992
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	12,550	8,609	3,941
その他の特別支出	390	362	28	
	特別支出計	12,940	8,970	3,970
	特別収支差額	17,930	20,907	△ 2,978
	[予 備 費]	50,000	0	50,000
	基本金組入前当年度収支差額	262,643	546,429	△ 283,786
	基本金組入額合計	△ 765,440	△ 888,349	122,909
	当年度収支差額	△ 502,797	△ 341,920	△ 160,877
	前年度繰越収支差額	△ 8,405,856	△ 8,405,856	0
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 8,908,653	△ 8,747,776	△ 160,877
(参考)				
	事業活動収入計	8,897,673	8,910,684	△ 13,010
	事業活動支出計	8,635,030	8,364,254	270,776

貸借対照表(要約)

2021年3月31日

(単位:千円)

	科 目	本年度末	前年度末	増減
資 産 の 部	固定資産	52,783,301	53,116,965	△ 333,664
	有形固定資産	43,853,184	44,418,436	△ 565,252
	土地	28,669,185	28,669,185	0
	建物	12,214,464	12,681,060	△ 466,596
	構築物	513,698	553,987	△ 40,290
	教育研究用機器備品	1,190,216	1,297,935	△ 107,719
	管理用機器備品	88,128	103,009	△ 14,881
	図書	1,137,386	1,111,695	25,691
	車両	401	1,564	△ 1,164
	建設仮勘定	39,706	0	39,706
	特定資産	7,412,000	7,171,000	241,000
	第3号基本金引当特定資産	100,000	100,000	0
	減価償却引当特定資産	5,882,000	5,681,000	201,000
	退職給与引当特定資産	1,430,000	1,390,000	40,000
	その他の固定資産	1,518,117	1,527,529	△ 9,412
	電話加入権	4,547	4,547	0
	管理用ソフトウェア	336	506	△ 170
	有価証券	1,507,594	1,515,291	△ 7,697
	差入保証金	50	50	0
	長期前払金	5,185	6,730	△ 1,545
預託金	405	405	0	
流 動 資 産	流動資産	7,037,452	6,963,124	74,328
	現金預金	6,691,021	6,465,730	225,291
	未収入金	100,168	441,709	△ 341,541
	貯蔵品	9,559	7,620	1,939
	貸付金	2,952	4,333	△ 1,381
	有価証券	200,000	0	200,000
	立替金	3	0	3
	仮払金	1,019	0	1,019
	前払金	32,729	43,731	△ 11,002
資 産 の 部 合 計	59,820,753	60,080,089	△ 259,336	
負 債 の 部	固定負債	1,496,346	1,433,177	63,168
	長期借入金	1,500	2,250	△ 750
	退職給与引当金	1,494,846	1,430,927	63,918
	流動負債	2,204,398	3,073,331	△ 868,933
	短期借入金	1,500	750	750
	未払金	558,861	1,366,088	△ 807,226
前受金	1,345,650	1,420,529	△ 74,879	
預り金	298,387	285,965	12,422	
負 債 の 部 合 計	3,700,744	4,506,509	△ 805,765	
純 資 産 の 部	基本金	64,867,785	63,979,436	888,349
	第1号基本金	64,228,785	63,340,436	888,349
	第3号基本金	100,000	100,000	0
	第4号基本金	539,000	539,000	0
	繰越収支差額	△ 8,747,776	△ 8,405,856	△ 341,920
	翌年度繰越収支差額	△ 8,747,776	△ 8,405,856	△ 341,920
純 資 産 の 部 合 計	56,120,009	55,573,580	546,429	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	59,820,753	60,080,089	△ 259,336	

財務の概要説明関連資料

[経年比較表]

- ① 事業活動収入・基本金組入前当年度収支差額の推移
 - ② 事業活動収入の推移
 - ③ 事業活動支出・基本金組入額の推移
 - ④ 人件費（事業活動支出）の推移
 - ⑤ 貸借対照表の財務比率の推移
-

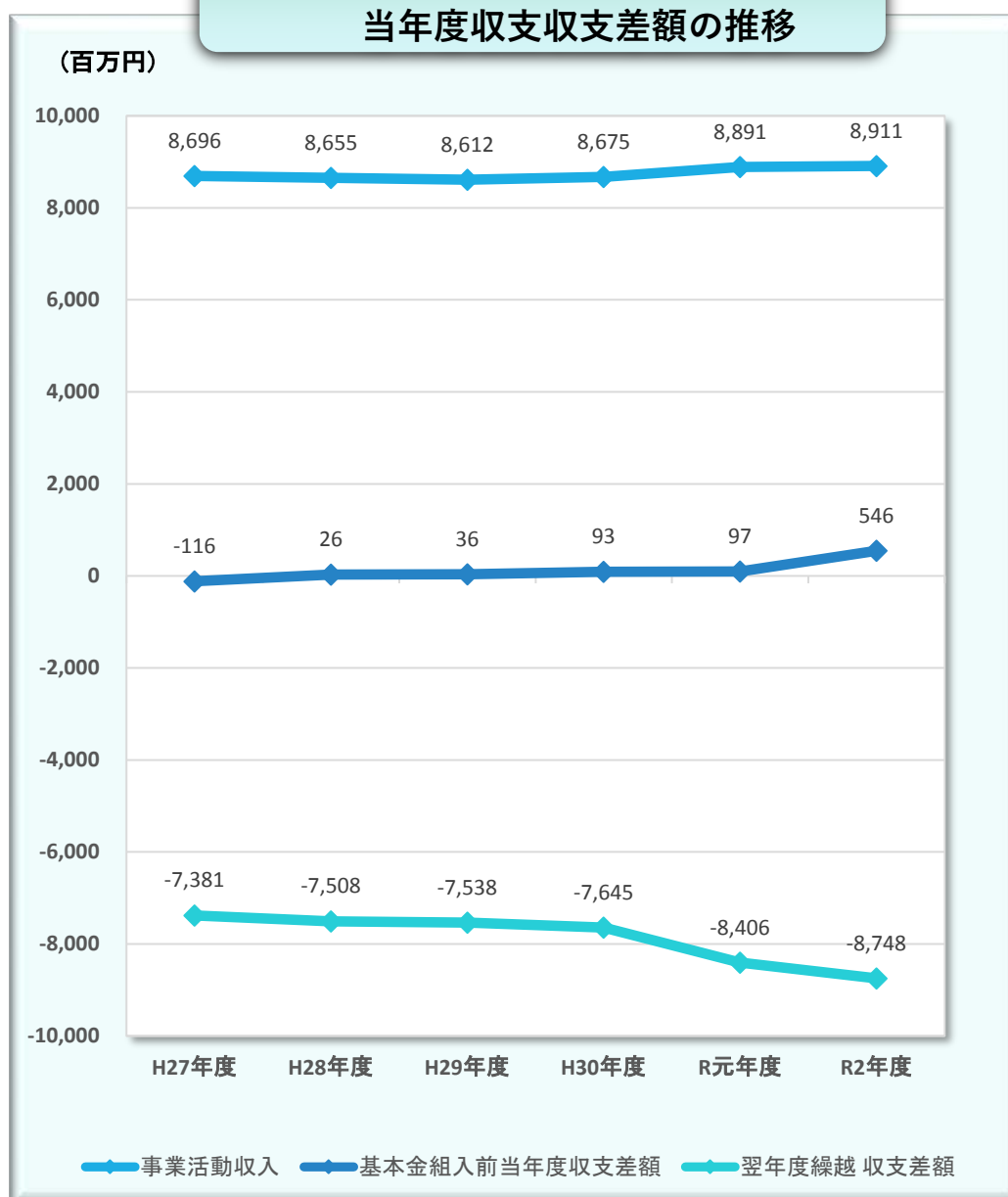
① 事業活動収入・基本金組入前当年度収支差額の推移

*平成27年度からの学校会計基準の改正に基づいて、従来の「帰属収入」「帰属収支差額」が「事業活動収入」「基本金組入前当年度収支差額」に科目名称変更

[百万円]

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
事業活動収入	8,696	8,655	8,612	8,675	8,891	8,911
基本金組入前当年度収支差額	-116	26	36	93	97	546
翌年度繰越 収支差額	-7,381	-7,508	-7,538	-7,645	-8,406	-8,748

① 事業活動収入・基本金組入前
当年度収支差額の推移

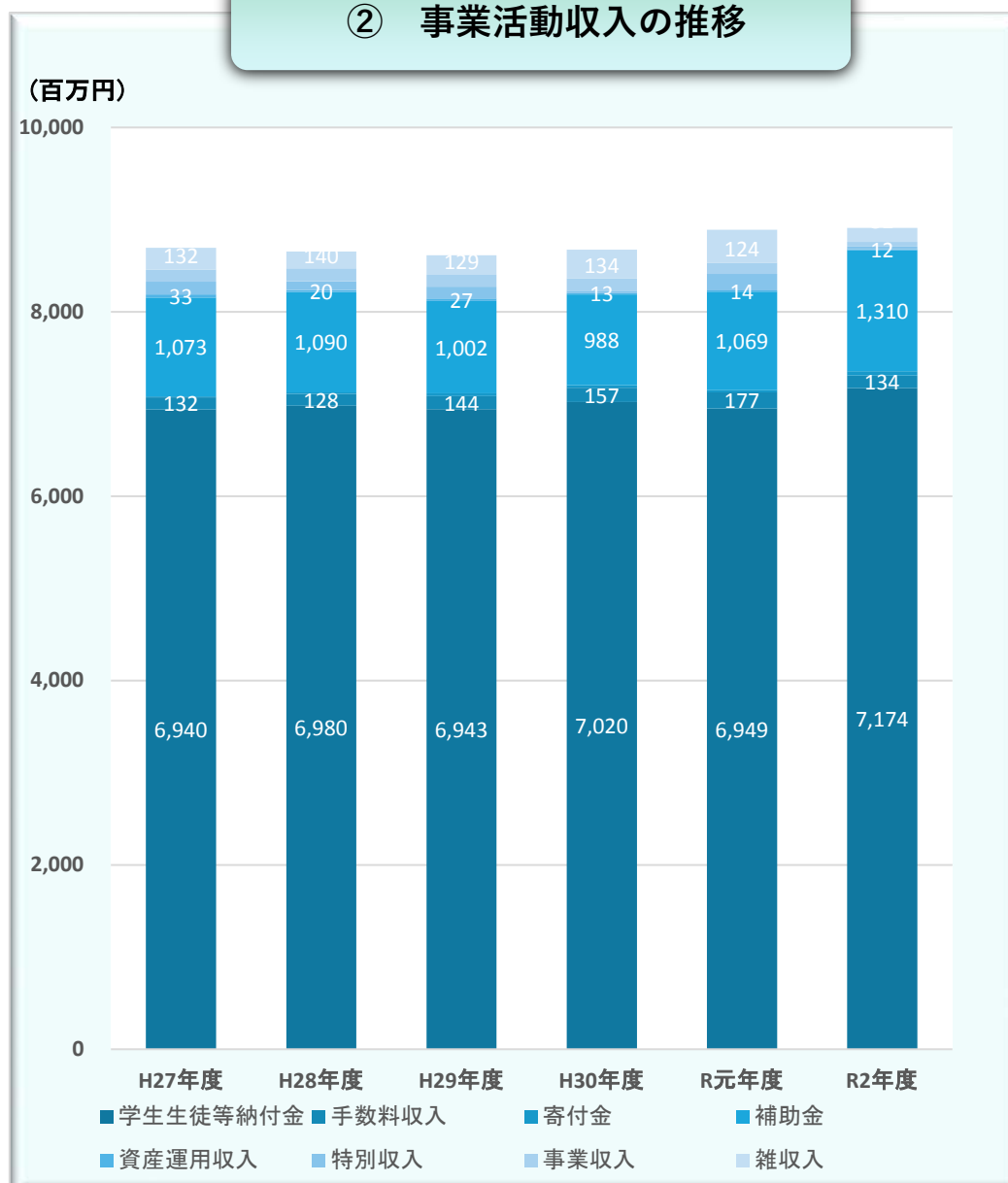


② 事業活動収入の推移

[百万円]

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
学生生徒等納付金	6,940	6,980	6,943	7,020	6,949	7,174
手数料収入	132	128	144	157	177	134
寄付金	11	19	28	25	23	48
補助金	1,073	1,090	1,002	988	1,069	1,310
資産運用収入	33	20	27	13	14	12
特別収入	137	94	128	25	178	30
事業収入	132	140	129	134	124	52
雑収入	238	184	211	313	357	151
合計	8,696	8,655	8,612	8,675	8,891	8,911

② 事業活動収入の推移

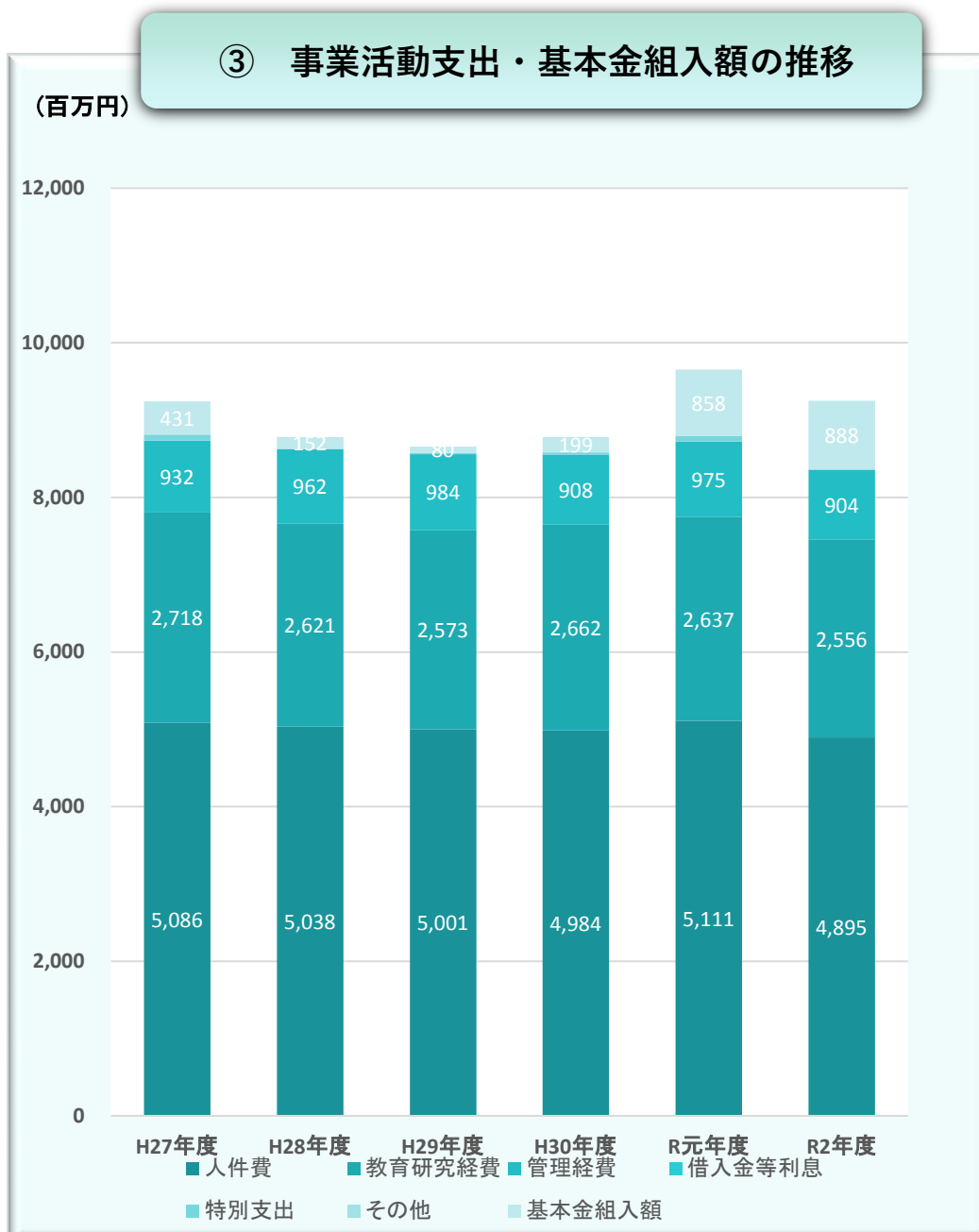


③ 事業活動支出・基本金組入額の推移

[百万円]

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
人件費	5,086	5,038	5,001	4,984	5,111	4,895
教育研究経費	2,718	2,621	2,573	2,662	2,637	2,556
管理経費	932	962	984	908	975	904
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
特別支出	76	8	18	28	71	9
その他	0	0	0	0	0	0
基本金組入額	431	152	80	199	858	888
合計 (注)	8,812	8,629	8,576	8,582	8,794	8,364

(注) 除く 基本金組入額



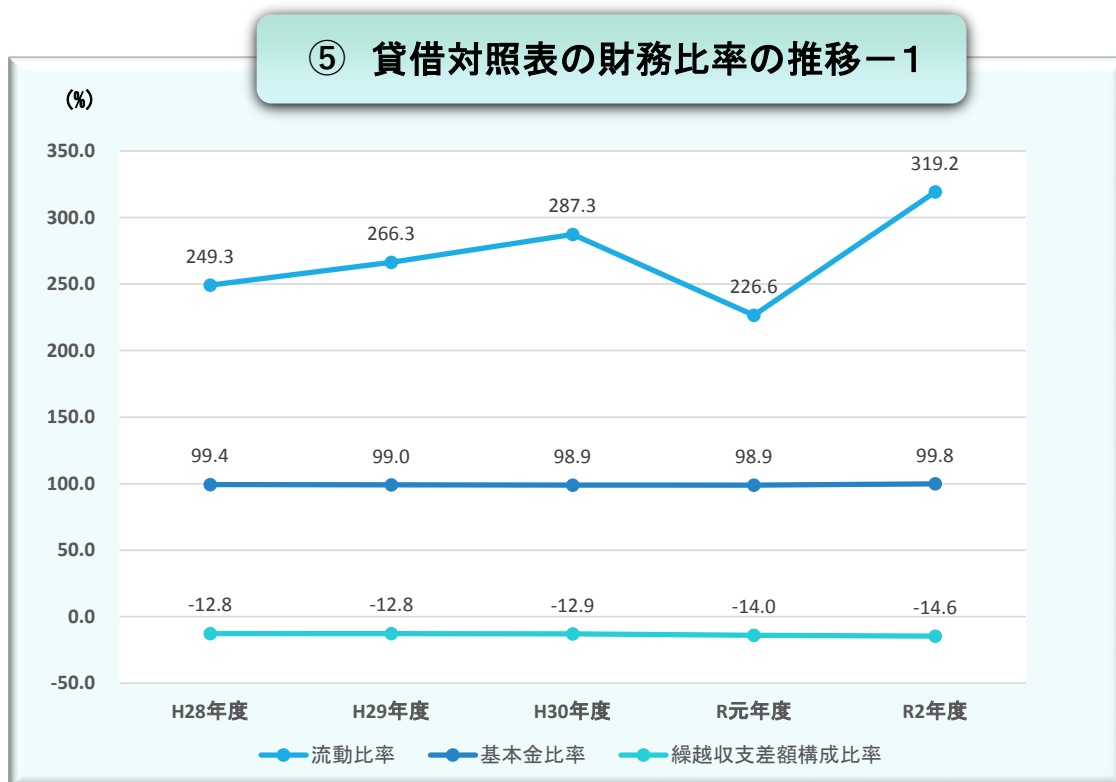
④ 人件費（事業活動支出）の推移

[百万円]

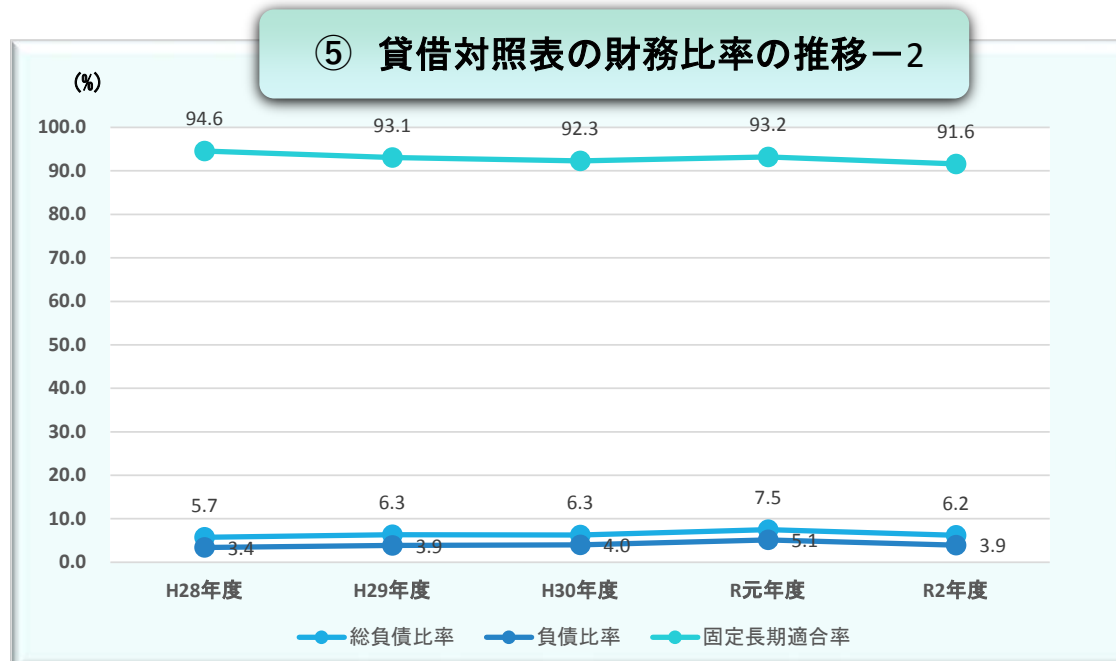
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
教員人件費	3,330	3,316	3,228	3,161	3,156	3,144
職員人件費	1,493	1,513	1,537	1,532	1,549	1,545
役員報酬	21	21	22	22	22	21
退職給与引当金繰入額	169	148	147	162	250	179
退職金	73	40	67	107	134	6
合計	5,086	5,038	5,001	4,984	5,111	4,895



⑤ 貸借対照表の財務比率の推移



(注) 流動比率 : 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標
 基本金比率 : 基本金比率：100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す
 繰越収支差額構成比率 : 繰越消費収支差額の総資産及び純資産に占める割合



(注) 総負債比率 : 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す
 負債比率 : 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標
 固定長期適合率 : 事業に必要な基本的な資産である固定資産が自己資金と固定負債との安定的資金で賄われているかを示す指標。
 (100%を超えると流動資産をも使って賄っていることを示す。)